



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	韓国中山間地域における農業構造の変動と自生的対応の意義：忠清北道槐山郡青川面K里を事例として
Author(s)	糸山, 健介; ITOYAMA, Kensuke
Citation	北海道大学農経論叢, 62, 65-75
Issue Date	2006-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/8349
Type	departmental bulletin paper
File Information	62_6.pdf



韓国中山間地域における農業構造の変動と自生的対応の意義

— 忠清北道槐山郡青川面 K 里を事例として —

糸山 健介

The Change of Agricultural Structure and the Meaning of Autochthonous Correspondence in the Hilly and Mountainous Areas in the Republic of Korea -A Case Study in K-ri Chongchonmyeon Kwesangun Chungchongbuk-do-

Kensuke ITOYAMA

Summary

This paper considers the autochthonous correspondence to situation changes, clarifying the change of agricultural structure in the hilly and mountainous areas in the Republic of Korea based on hearing investigation.

While the autochthonous correspondence was the aggregate of individual correspondence, it was complement-correspondence of blood relationship. Such autochthonous correspondence had also established unity as local agriculture till the 1980s. Due to aging of farm villages, the unity collapsed and the autochthonous correspondence has also been specialized.

The structure improvement has progressed due to such specialization of the autochthonous correspondence. However, the present extreme aging is generating unused farmland and the autochthonous correspondence is reaching a limit. In order to solve this problem, what needs to be expanded is a life security policy for elderly farmers that is separated from structural policies, which discard elderly farmers.

1. はじめに

韓国は1960年から30年間という短期間の経済発展で先進国化を成し遂げた。その経済発展は、沿海部や都市部で輸出指向型の産業構造を集中的に構築し、農村部から基幹労働力までも吸収することで達成されたものである。

中山間地域は、なかでも人口が激減した地域である。さらに市場開放化の近年にあっては、その対策として担い手育成政策が実施されているが、ほとんどの中山間地域は対象外になっている（註1）。

このような中山間地域における農業の現状は、ユほか [18] によると、大規模農家を始めとする6種の農家類型が存在し、各農家の補完関係に

よって存続されているとする。つまり、中山間地域の農業は情勢変化に自生的に対応してくることで存続しているのである。しかし、そうした自生的対応の内容は、現状分析しか行われていないため、明らかにされていない。

そこで本稿では、忠清北道槐山郡青川面 K 里で実施した聞き取り調査をもとに、中山間地域における農業構造の変動を把握しながら、情勢変化への自生的対応の内容を明らかにしていく。そして、そこから自生的対応の意義を検討していくとともに、現在において自生的対応がどのような状況にあるのかも考察していく。

表1 K里の農家の現況

単位：戸，歳，人

世帯主年齢階層		世帯員数	
40歳代	7	1人	17
50歳代	5	2人	26
60歳代	12	3人	8
70歳代	13	4人	1
80歳代	3	5人	1
死亡	12		
不明	1		
平均	64	平均	1.9

資料：2004年11月・2005年4月聞き取り調査より作成。

註) 2005年現在の数値である。

2. 農家人口の高齢化とその背景

1) 農家人口の高齢化現象

表1は2005年のK里の農家53戸における世帯主年齢階層と世帯員数を示したものである。世帯主年齢階層は60歳代と70歳代が10戸以上と多く、その平均年齢は64歳である。また世帯主の死亡世帯も12戸存在する。世帯員数はほとんどが2人以下であり、平均世帯員数は1.9人になっている。

K里における農家人口の最盛期は経済発展直前の1950年代であり、当時は4～6人の世帯員を有する100戸強の世帯が存在していた。つまり、この約50年で、世帯数は約1/2に、世帯員数は1/2以下に減少しており、近年では高齢化が顕著に現れてきている。

このような高齢化の背景には、イエよりも血縁を優先する家族制度のあり方(糸山[4])が根幹としてあるものの、ここでは同族村落という村落的特質と「拡張的核家族」としての農家子弟という形で表面化していた(註2)。以下では、それらについてやや立ち入ってみていくこととする。

表2 地区別継続戸数と転入戸数 単位：戸

	合計	継続世帯		転入世帯			不明
		計	Uターン	計	戦前	戦後	
1区	12	5	1	5	1	4	2
2区	6	3	1	1	1	0	2
3区	6	3	1	0	0	0	3
合計	24	11	3	6	2	4	7

資料：表1に同じ。

2) 同族村落としての転入制限による高齢化

韓国の中山間地域には、姓と本貫を同じくする同族村落が多く存在する(註3)。K里もまた3つの同族村落(区)で構成されており、この同族村落には同族しか受け入れないという転入制限が存在する。この転入制限は2区と3区で現在でも厳格に存在しており、表2から分かるように、2区と3区の転入世帯はほとんど存在しない。

しかし、1区においては転入世帯が5戸存在している。これは1区で居住地と田畑の位置が乖離しているためであり、1区は妻が同族であれば世帯の転入を許容していたのである。このことは逆に2区と3区が田畑に規定された村落形態であったため、転入制限が厳格に遵守されているのであり、人口過剰であった場合には同族を排出してまで村落を維持していた。

また、同族のUターンが各区で1戸ずつ見受けられた。これらはいずれも1990年代以降に行われており、今まで賃貸していた相続地を基に営農を開始している。しかし、1区のUターンは40歳で営農を目的としていたのに対して、2・3区のUターンは定年退職後の高齢帰農であった。

3) 「拡張的核家族」としての農家子弟による高齢化

調査農家24戸のうち、後継者として同居している農家子弟は存在せず、ほとんどが都市部に転出していった。表3はその転出した農家子弟の現住地を地域別に区分したものである。

表3 農家子弟の転出先別人数

転出先	人数(名)
忠清北道	55
京畿道圏	33
慶尚北道	2
忠清南道	1
慶尚南道	3
江原道	2
全羅南道	1
済州道	1
アメリカ	1
不明	1
合計	100

資料：表1に同じ。

註) 京畿道圏にはソウル特別市も含む。

表4 年齢階層別の家族労働力現況 単位：人、戸

経営主 年齢 階層	戸数	基幹労働力		補助労働力			
		1人	2人	同居	転出		
				1人	1人	2人	備考
40歳代	2	1	1	1		1	農繁期
50歳代	3		3	1			
60歳代	6	1	5	1	2		各休日
70歳代	12	5	7	3	3	1	田植機 OP 等
80歳代	1	1			1		田植機 OP
合計	24	8	16	6	6	2	

資料：表1に同じ。
 註) OP はオペレータを意味する。

もっとも多い現住地は地元の忠清北道であり、次いで多いのは京畿道圏である。この2つで現住地の約9割を占めており、農家子弟の居住地は地域的な集中があると指摘できる。さらに、表出はしていないが、この2つの現住地をより詳しくみていくと、忠清北道は55名のうち47名が道庁所在地の清州市に居住している。また、京畿道圏はソウル特別市が18名で京畿道内より多かった。つまり、農家子弟は経済水準の高い都市に居住する傾向があるが、特に地元の道庁所在地に集中しているということが出来る。

また、補助労働力として従事する転出農家子弟も存在する(表4)。それは合計8戸でみられ、経営主年齢別には70歳代が4戸ともっとも多い。しかし、戸数との割合では60歳代は同率であり、80歳代はそれ以上となっている。従事日数は農繁

期のみや各休日などと定まっておらず、その内容も単純な補助労働から田植機のオペレータまでと多様である。こうした田植機のオペレータは技術を要する作業であり、転出農家子弟の補助労働力は作業労働力として重要な位置を占めている。

2. 農地移動の取引関係の変化と規模階層の現状

1) 農地放出者の動向による画期別農地移動の特徴

表5は農地放出者の動向から購入・賃借移動を3期に区分して地目別に集計したものである。

第I期は、離農が発生していない時期であるため、1.6haしか移動していない。そのなかで賃借移動の水田面積がもっとも多かった。農地放出者は都市住民で共通しているが、賃借移動は父系・母系の近縁者との取引であった。

表5 画期別地目別農地移動の動向 単位：ha、件

農地放出者	第I期 (1945~59年)						第II期 (1960~84年)						第III期 (1985~2005年)						
	水田		畑		小計		水田		畑		小計		水田		畑		小計		
	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	
購入	都市住民	0.3	1	0.2	1	0.5	2	0.8	2	1.3	2	2.1	4	1.6	2	0.5	1	2.1	3
	在村農家							0.7	1	1.0	2	1.7	3	2.2	7	0.4	2	2.6	9
	離農者							2.5	7	1.4	4	3.9	11	3.8	7	1.0	3	4.8	10
	小計	0.3	1	0.2	1	0.5	2	3.9	10	3.8	8	7.7	18	7.5	16	1.9	6	9.4	22
賃借	不在地主	0.7	1	0.4	2	1.1	3	1.1	2	0.1	1	1.2	3	0.8	1	2.4	5	3.2	6
	在村農家													2.9	7	6.2	12	9.1	19
	宗土 (返還・没収)									0.4	2	0.4	2	0.7	3	0.1	1	0.8	4
	小計	0.7	1	0.4	2	1.1	3	0.1	1	0.0	1	0.1	2	3.0	5	1.6	3	4.6	8
合計	1.0	2	0.6	3	1.6	5	5.2	13	4.3	12	9.5	25	14.9	32	12.2	27	27.1	59	
一戸平均	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.5	0.4	1.1	0.6	1.3	0.5	1.1	1.1	2.5	

資料：表1に同じ。
 註1) 調査農家の売却・賃貸は在村農家の放出部分にカウントされている。
 註2) 賃借の放出者における不在地主とは、都市住民と離農者を示す。
 註3) 一戸平均は当時営農していた農家戸数から算出している。

第Ⅱ期は離農が発生した時期である。そのため、離農者の農地放出によって面積・件数ともに増加している。移動形態は購入移動が主流に転換しており、田畑ともに同様な移動面積であった。

都市住民との移動は依然として近縁者との取引であったが、他の農地放出者では同族集団の血縁関係を越えた移動も存在していた（註4）。

第Ⅲ期は、離農者に加え、在村高齢農家の農地放出も始まる時期である。これは農村高齢化の開始を意味しており、農地移動は一部の農家で集中的に行われていた。

移動形態は再び賃借移動が主流になっており、特に在村農家の畑面積が大きかった。次いで返還・没収の水田面積が大きいが、これは水田の購入と同時に進行されており、水田自作農化を意味していた。このことより、購入移動は水田に多く、農地放出者は離農者に多くみられた。

また、ここでの農地移動は第Ⅱ期以上に血縁関係を越えており、都市住民との移動でさえも同様な傾向にあった（註5）。

こうした農地移動の背景としての地価は、年々高騰する傾向にあり、2004年では田畑ともに1,200万ウォン前後/10aであった（註6）。購入資金は主に自己資金によっているが、第Ⅲ期では部分的に農家子弟の資金に依存している場合も見受けられた。賃借料は高額の慣行水準で推移していたが、2004年の遊休農地の発生により、田畑ともに半額まで減額されている（註7）。

2) 耕地規模階層の現段階的特徴

以上のような農地移動を経て、調査農家は現在に至っており、表6は現在における規模階層別の

戸数・平均年齢と同時に平均的農地構成を示している。

階層別の農家戸数は、2.0ha以上（大規模農家）が24戸のうち3戸であり、1.0~2.0ha（中規模農家）が11戸で、1.0ha未満（小規模農家）が10戸である。全体の平均年齢は66歳と高齢であり、なかでも小規模農家は平均年齢が70歳と高齢化が著しい。

農地構成は、下の構成比から比較すると、所有地の構成比が高いのは小規模農家である。地目でも同様な傾向にあり、いずれの階層も水田の比率が畑より高くなっている。

賃借地は大規模農家の構成比が高い。しかし地目別には、小規模農家は水田の構成比が高く、大規模農家は畑の構成比のほうが高くなっている。これを宗土だけに限定すると、水田では大規模農家、小規模農家の順で構成比が高い。畑の宗土は小規模農家の構成比が高く、それは畑賃借地合計と等しくなっている。

賃貸地は、小規模農家の構成比が高く、大規模農家には存在しない。地目でも同様な傾向にあり、畑の構成比のほうが水田よりも高くなっている。

こうした農地構成を規模階層として改めて把握すると、ひとまず全階層は所有地と賃借地がある自小作農家で共通している。そのなかで小規模農家は、水田自作農となる傾向があり、また畑の賃貸農家としての側面もある。その一方で、大規模農家は、小規模農家や宗土の田畑を賃貸することで、田畑小作農となる傾向があるということができる。

表6 規模階層別の平均的農地構成

単位：戸，歳，ha，%

	戸数	平均年齢	平均面積	所有地			賃借地					賃貸地		
				計	水田	畑	計	水田	畑	うち宗土		計	水田	畑
										水田	畑			
2.0ha以上	3	63	4.4	2.2	1.5	0.6	2.2	1.0	1.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
1.0~2.0ha	11	64	1.3	1.1	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
1.0ha未満	10	70	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
合計	24	66	1.4	1.0	0.7	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
2.0ha以上			100	50.0	35.5	14.5	50.0	22.5	27.5	15.9	2.5	0.0	0.0	0.0
1.0~2.0ha			100	78.8	49.7	29.1	27.8	15.6	12.2	7.5	3.2	6.6	2.9	3.6
1.0ha未満			100	89.5	68.1	21.5	20.1	12.1	8.1	8.3	8.1	16.1	3.8	12.3
合計			100	69.7	47.6	22.1	34.9	17.6	17.3	10.9	4.0	5.8	2.0	3.8

資料：表1に同じ。

表7 規模階層別の地目別土地利用と家畜飼養（累計） 単位：ha, 頭

		2.0ha 以上		1.0~2.0ha		1.0ha 未満		合 計	
水	小 計	7.6		9.9		5.4		22.9	
	水 稲	5.7		9.7		4.3		19.7	
	そ の 他	高麗人参	1.9	カボチャ	0.2	経済林	0.2	3.2	
畑	そ の 他					養殖池	0.5		
						自給野菜	0.4		
	小 計	5.5		4.7		1.5		11.7	
畑	トウガラシ	0.8		2.4		0.9		4.0	
	高麗人参	2.7		0.3		0.0		3.0	
	自給用野菜	0.3		0.7		0.6		1.6	
	豆 類	0.6		0.3		0.0		0.9	
	ゴ マ	0.1		0.1		0.0		0.2	
	そ の 他	ジャガイモ	1.0	洋物野菜	0.4			1.9	
合 計		13.1		14.6		6.9		34.6	
韓 牛		(繁・肥)	2	(繁)	6	(繁)	5	13	

資料：表1に同じ。

註1) 自給用野菜とは自給用のトウガラシや白菜などのことである。

註2) 洋物野菜とはナス・キャベツ・ブロッコリーのすることである。

註3) 韓牛の「繁」は繁殖で、「肥」は肥育を示す。

3. 土地利用の現況とその背景

1) 土地利用の階層間格差

表7は調査農家24戸における現在の地目別土地利用と飼養家畜を規模階層別に集計したものである。全体的には水田で若干の自主転作がみられ、畑ではトウガラシ・高麗人参を筆頭に自給用野菜・豆類・ゴマなどが作付けられている。

大規模農家の水田では高麗人参が作付けられており、水稲の占める割合は75.0%であった。畑では高麗人参の作付けが約半数を占めており、次いでジャガイモが多かった。また韓牛は繁殖用と肥育用が1頭ずつ飼養されていた。

中規模農家の水田では、カボチャの作付けがみられるが、水稲作付割合が98.0%と高い。畑ではトウガラシが約半数の面積で作付けられており、次いで自給用野菜、洋物野菜の順で多くなっている（註8）。韓牛では繁殖用6頭が飼養されている。

小規模農家の水田では、自主転作の種類が多く、養殖池・経済林・自給用野菜の作付けが見受けられる（註9）。しかし、水稲作付割合は79.6%と依然として高い。畑ではトウガラシの作付面積が半数以上を占めており、他は自給用野菜しか作付けられていない。韓牛では繁殖用5頭が飼養され

ている。

ここから、調査農家では水稲・トウガラシ・高麗人参が基幹作物として栽培されるとともに、繁殖用韓牛が飼養されているといえることができる。しかし、高麗人参の作付けは大規模農家に集中しており、水稲とトウガラシが全階層共通の基幹作物である。この2品目は作付比率で階層間格差がみられ、水稲は中規模農家が高く、トウガラシは小規模農家が高い。また繁殖用韓牛は主に中小農で飼養されている。

2) 基幹作物と規模階層の関係

(1) 水稲の品種選択と米の販売状況

現在作付けられている水稲には、うるち米ともち米の2種がある。うるち米は継続して生産されているが、もち米は1995年から導入されたものである。もち米は、政府管掌作物でないことから、価格変動が激しいが、高騰した2003年時の価格はうるち米の約2倍であった。このようなもち米の作付けは、全体的に把握できなかったが、中規模農家に集中しており、水稲作付面積の半分以下で作付けられる傾向があった。

うるち米の品種は、1戸当たり1品種が一般的であり、5品種が確認された。そのうち2品種の品

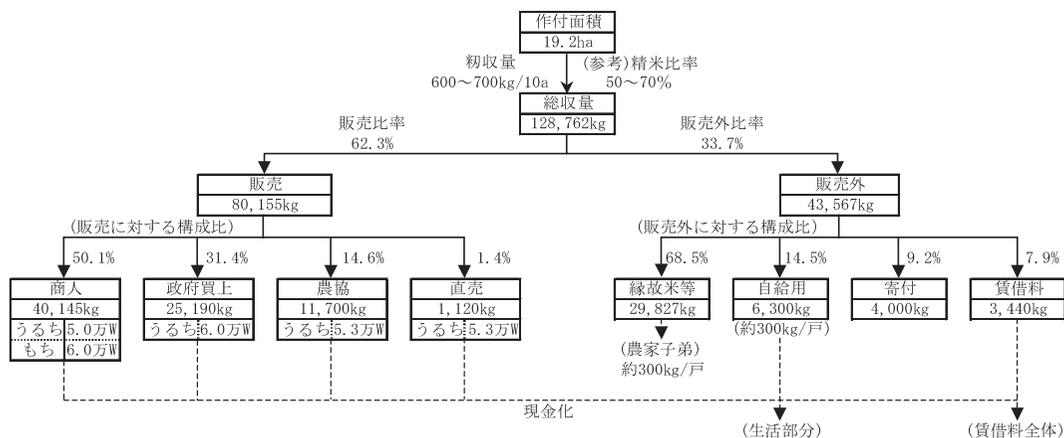


図1 2004年における初米の流過程

資料：表1に同じ。

註1) 調査農家21戸の流通状況をまとめたものである。

註2) 米価は初40kg換算時のものである。

註3) 緑故米等には種用米も含んでいる。

種特性を確認でき、良食味品種と多収量品種が1種ずつであった。しかし、価格および収量水準はそれほど変わらなかった。そのなかで収量が若干低い小規模農家が存在しており、それは作業適期に農家子弟の支援を受けられなかったことによるものであった。

2004年の一般的な初収量は600~700kg/10aであり、こうした初米の流通状況を図1に示した。販売比率は62.3%であり、販売先別では商人50.1%、政府31.4%、農協14.6%、直売1.4%となっていた。商人への販売が多いのは、もち米も含んでいるためでもあるが、政府・農協に買上制限があるためである。また、商人との取引は庭先

販売によって運搬の必要がなく、小規模農家を中心に高齢農家の販売が集中していた。

販売外の米は、主に農家子弟に贈与される緑故米等の比率が68.5%と高い。残りの31.5%でも、賃借料の7.9%を除けば、飯米用として確保されたものである。各農家における米の販売外比率は、図2からわかるように、水稻作付面積と大きく関係している。水稻作付面積1.5ha未満ではほぼ反比例の関係がみられ、それ以上になると20%以下で推移しているのである。そこで1.5ha以上の作付面積であったのは大規模農家だけであった。中小農の水稻作付面積は全て1.5ha未満で混在しているが、それらの平均から小規模農家のほうが平均

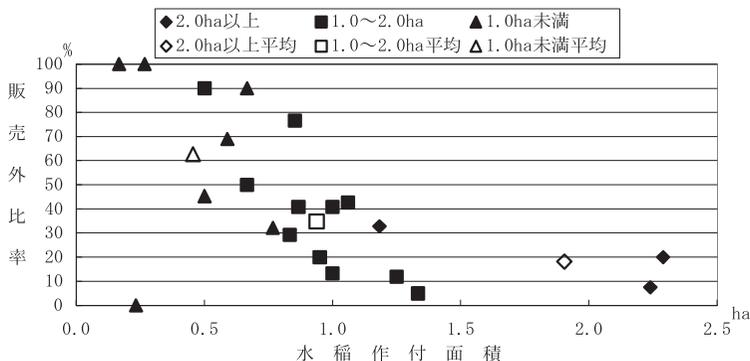


図2 水稲作付面積と販売外比率の関係

資料：表1に同じ。

販売外比率は高くなっているということが出来る。

(2) 畑地利用の変遷と基幹作物の定着背景

現在の畑において基幹作物であるのはトウガラシと高麗人参である。しかし、この作目構成は1990年代からであり、それ以前では目まぐるしい変遷を経ている。

戦後直後の畑では大麦・小麦・綿花・粟などの作物が作付けられていた。この多様な作目構成が変化するのは1960年代からであり、養蚕のための桑畑へとなっていく。しかし、その桑畑も1970年代に入ると一挙に縮小し、代わって高麗人参とタバコが栽培されるようになった。このタバコが消滅するのが1990年であり、代わってトウガラシの作付けが増えるようになった。こうして畑の基幹作物はトウガラシと高麗人参になっており、最近では中規模農家を中心に新規作物が導入される動向がある。

タバコがトウガラシに転換したのは作業労働を緩和するためであった。トウガラシの収穫適期は1ヶ月以上と他の作目よりも長く、高齢農家の個別作業でも対応できるものであった。また全農家が生活上必要不可欠なものとして栽培してきており、個別対応が困難でも集団的な労働交換を容易に行うことができた(註10)。その結果、高齢農家の多い小規模農家でトウガラシの作付割合が高くなっているが、小規模生産のため大規模農家よりも自給的性格が強くなっている(註11)。

高麗人参が基幹作物として定着しているのは、大規模栽培が可能になったためである。高麗人参は生育期間が5年と長い為、毎年の作付けによる大規模栽培がその高収益性を維持するためには必要不可欠であった(註12)。また、高麗人参は連作が不可能であるため、賃借地での栽培が好まれるが、その性格により賃借地の没収が全く問題になっていない。これらのことから、現在でも高麗人参の作付圃場のみ賃借料水準が維持されており、減額後の水田賃借料と同水準であることから水田での栽培もみられるのである(註13)。

4. 田畑作における作業労働とその特徴

1) 農業機械の導入過程と所有現況

表8は規模階層別の機械所有の現況と各機械の導入背景を示したものである。このような機械が導入される以前では、労働交換に相当するプマシによって作業が担われていた。プマシには2種類あり、1つは同作業で手労働を交換するもので、もう1つは作業間(田畑の耕起-移植、収穫-運搬)で役牛と手労働を交換するものがあつた。そのなかで後者のプマシ(牛プマシ、以下同)は、田植機が導入される1980年代でも存在したが、1990年代のトラクタ・コンバインの導入によって消滅した。

それでは機械の導入年代に沿って、各機械の所有現況をみると、まず1970年代に導入された耕耘

表8 規模階層別機械所有の現況と導入の背景

単位：台、百万ウォン

	戸数	耕耘機	トラクタ	田植機	コンバイン	乾燥機		管理機
						タバコ	トウガラシ	
2.0ha 以上	3戸	4	2	3	1	2	0	1
1.0~2.0ha	11戸	8	0	5	0	2	3	0
1.0ha 未満	10戸	7	0	1	0	1	5	0
合計	24戸	19	2	9	1	5	8	1
導入年代		1970年代	1990年代	1980年代	1990年代	1980年代	1990年代	1990年代
性能		8・10ps	30・85ps	3・4・6条	4条袋取り	2坪	0.5~2坪	—
価格(新品)		1.2~2.7	32~46	1.0~6.7	26~36	3~4	1.0~2.5	1
資金調達	自己資金	○	○	○	○	○	○	○
	機械化資金	○(4%)	○(5%)	○(8%)	○(5%)	○	○	×
	政府補助	○(2台)	×	○(2台)	×	×	×	○(1台)
	農家子弟	×	×	○	×	×	○	×

資料：表1に同じ。

註1) 各機械の所有台数には若干聞き漏らしが存在する。

註2) 資金調達における機械化資金の括弧内は近年の年利を示しており、政府補助の括弧内は該当台数を示している。

機は、合計19台が所有されており、ほとんどの農家が所有していた。

1980年代に導入されるのは田植機とタバコ用乾燥機である。これらの機械所有は大規模・中規模農家に集中している。

1990年代に導入されたのはトラクタ・コンバイン・トウガラシ用乾燥機・管理機である。これらの機械は1980年代に導入された機械以上に階層性がみられ、トウガラシ用乾燥機のみ小規模農家ほど多く所有している（註14）。

機械の資金調達先は、まず自己資金が全機械でみられ、その割合は30～100%であった。この不足分を主に補っていたのが農協の機械化資金であり、管理機を除く機械の購入で利用されていた。また、耕耘機2台、田植機2台、管理機1台の購入で50～70万ウオンの政府補助が存在し、さらに田植機とトウガラシ用乾燥機の購入では農家子弟が負担する場合もあった。

2) 田畑作における作業労働の実態

以上のような機械所有の状況のなかで、田畑における作業労働を基幹作物に限定して類型化したものが図3である。

水稻全7作業のうち、4作業は作業受委託である（註15）。残り3作業のうち、2作業は機械個別型であり、水稻作業はほぼ機械化されているといえることができる。

トウガラシは全8作業で構成されている。そのうち3作業が機械個別型であり、1.5作業が作業受委託で、機械作業は合計4.5作業である。残りの3.5作業は、2.5作業がプマシであり、1作業が手作業個別型となっている。

このプマシと作業受委託の間で作業間の労働交換が存在していた。その内容は、管理機所有の農家が機械作業を行って、作業賃金の代わりに手作業を手伝ってもらうものであった。これは牛プマシに類似しているが、オペレータの有無に違いがあり、作業の近代化に伴う新しいプマシ（機械プマシ、以下同）として登場したものである。

高麗人参の作業は7作業で構成されており、そのうち農家が行う作業数は5作業である。それは該当農家が商人に青田売りをしているためである。商人分を差し引いた5作業は、手作業個別型が3作業で、機械個別型が2作業であり、全て個別対応である。

この手作業個別型は、大規模栽培であるため、雇用労働力に依存している（註16）。しかし、この雇用労働力にも問題があり、それは労働者の運搬作業が自己負担であったことである。それを解決するために、現在では水稻の作業受委託と高麗人参の手作業個別型でプマシが行われている。このプマシは、機械プマシであるが、作業横断の上に品目横断まで加わっており、更なる新形態が登場している。

単位：作業数

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">手作業個別型</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>1</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>1</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>4(1)</td></tr> </table>	手作業個別型		水稻	1	トウガラシ	1	高麗人参	4(1)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">機械個別型</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>2</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>3</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>3(1)</td></tr> </table>	機械個別型		水稻	2	トウガラシ	3	高麗人参	3(1)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">個別対応計</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>3</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>4</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>7(2)</td></tr> </table>	個別対応計		水稻	3	トウガラシ	4	高麗人参	7(2)
手作業個別型																										
水稻	1																									
トウガラシ	1																									
高麗人参	4(1)																									
機械個別型																										
水稻	2																									
トウガラシ	3																									
高麗人参	3(1)																									
個別対応計																										
水稻	3																									
トウガラシ	4																									
高麗人参	7(2)																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">プマシ</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>0</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>0</td></tr> </table>	プマシ		水稻	0	トウガラシ	2.5	高麗人参	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">作業受委託</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>4</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>0</td></tr> </table>	作業受委託		水稻	4	トウガラシ	1.5	高麗人参	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">集团的対応</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>4</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>4</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>0</td></tr> </table>	集团的対応		水稻	4	トウガラシ	4	高麗人参	0
プマシ																										
水稻	0																									
トウガラシ	2.5																									
高麗人参	0																									
作業受委託																										
水稻	4																									
トウガラシ	1.5																									
高麗人参	0																									
集团的対応																										
水稻	4																									
トウガラシ	4																									
高麗人参	0																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">手作業計</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>1</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>4(1)</td></tr> </table>	手作業計		水稻	1	トウガラシ	3.5	高麗人参	4(1)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">機械作業計</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>6</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>3(1)</td></tr> </table>	機械作業計		水稻	6	トウガラシ	4.5	高麗人参	3(1)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">作業合計</th></tr> <tr><td>水稻</td><td>7</td></tr> <tr><td>トウガラシ</td><td>8</td></tr> <tr><td>高麗人参</td><td>7(2)</td></tr> </table>	作業合計		水稻	7	トウガラシ	8	高麗人参	7(2)
手作業計																										
水稻	1																									
トウガラシ	3.5																									
高麗人参	4(1)																									
機械作業計																										
水稻	6																									
トウガラシ	4.5																									
高麗人参	3(1)																									
作業合計																										
水稻	7																									
トウガラシ	8																									
高麗人参	7(2)																									

図3 基幹作物における作業類型と作業実態

資料：表1に同じ。

註1) 各作業においてもっとも多く見受けられた作業のみ示している。

註2) 高麗人参における括弧内の数字は農家が行わない作業数を示す。

註3) 図中の矢印は作業間で労働交換が行われていることを示す。

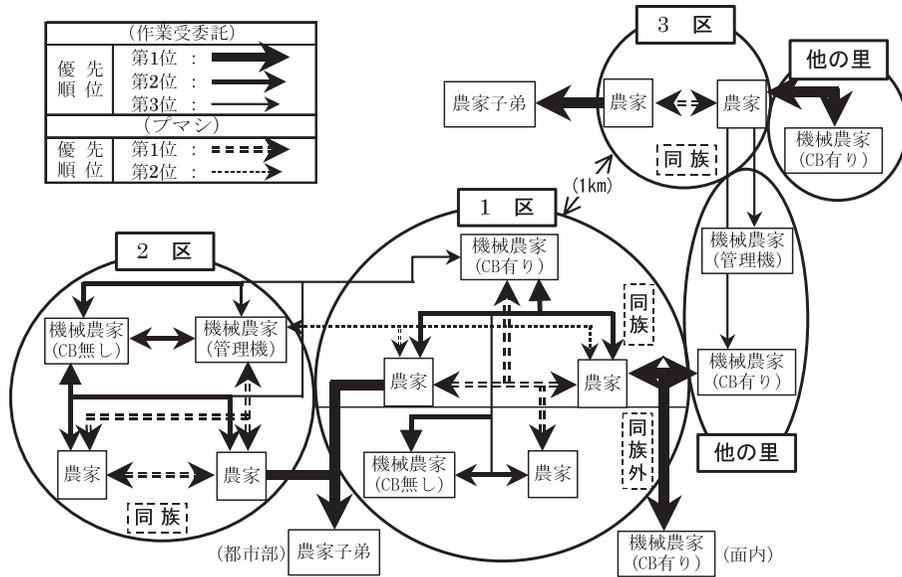


図4 作業受委託とプマシにおける作業関係の状況と優先順位

資料：表1に同じ。

註) 図中の「機械農家」は機械所有農家、「農家」は機械不所有農家、「CB」はコンバインを示す。

3) 作業関係の優先順位とその再編

図4は、同族集団や立地関係も視野に入れながら、調査農家における作業受委託とプマシの作業関係を示したものである。この作業関係には優先順位が存在しており、作業受委託は3位まで存在し、プマシは2位まで確認できた。

作業受委託で優先順位が第1位であるのは近縁者である。具体的には、母系も含む3寸（3親等）以内であった。また、ここには転出農家子弟も含まれており、田植機のオペレータとして作業していたのは優先順位が高かったためである。

優先順位が第2位であるのは村落内の機械所有農家である。このなかでも血縁を重視する傾向が1区と同族集団で顕著にみられたが、第1位と比較すると血縁は遠くなっている。そのため、1区と同族外農家は、区内の同族外の機械所有農家を選択する傾向があった。

優先順位が第3位であるのは村落外の機械所有農家である。これは村落内の機械所有農家に対応できない作業を委託する場合にみられた。この村落外の農家には面識のある農家を選択する傾向があり、それは農地を借りている大規模農家や友人のことであった。

そして、プマシで優先順位が第1位であるのは村落内の農家である。しかし、ここには血縁意識が存在しておらず、代わって自己の居住地や親縁関係を重視する傾向があった。

優先順位が第2位であるのは村落外の農家である。これは作業の機械化を背景としており、図中では管理機による機械プマシが1区と2区の農家間で行われていた。

ところが、最近において作業受委託の優先順位が再編されつつある。これは機械所有農家が引き起こしており、近隣の高齢化に伴う受託作業の拡大が血縁を優先できなくさせている。こうして残る地縁的な優先順位は、プマシのそれと同一であり、図では1区と2区の中で作業関係が完結することを示している。このなかで中心になっているのがコンバイン所有農家である。つまり、現在の作業関係は、血縁関係からコンバインに規定されようとしており、水田保全を主たる目的とした機械の作業可能面積に縮小する過程にあるといえることができる。

5. おわりに

本稿は、忠清北道槐山郡青川面K里で実施し

た聞き取り調査をもとに、韓国中山間地域における農業構造の変動を把握しながら、情勢変化への自生的対応の内容を明らかにしてきた。

自生的対応は1960年の離農から始まっており、それは以前までの血縁関係に規定された地域農業を少しずつ壊していくものであった。しかし、直接的に壊したのは、外部与件の経済発展ではなく、離農した血縁者である。このことは同族村落内でも個人が尊重される状況にあったことを示しており、自生的対応とは個別対応の集合体であると同時に血縁関係の補完的対応であったともいうことができる。

このような自生的対応でも、1980年代まではタバコの産地や牛ブマシが存続しており、地域農業としての一貫性は存在していた。それが農村高齢化によって一気に崩壊していき、自生的対応までも分化させるに至った。

その根源である高齢農家は、手作業が多い畑を手放しながら、小規模トウガラシ栽培に転換した。水田自作農化は、高水準の賃借料を背景にしており、自給的農業の側面を強めていくためであった。そして、トラクタ・コンバインの導入を契機として、作業委託者になったことは牛ブマシを崩壊させた一因である。

こうした高齢農家が放出した農地を集積して出現するのが大規模農家である。大規模化は、高収益な高麗人参の生産を安定的にすることで、さらに大規模化を促進していた。また、それはブマシ参加を困難にして機械を導入させたため、ブマシが消滅していった。

中規模農家は、米の収益に期待して、水稻作付面積の比率を高くしている。そのため、田植機だけは所有しようとしている。しかし、近年の米価下落のなかでは、投機的なもち米の作付けを拡大したり、新規野菜を導入しようとしている。

このような自生的対応の分化によって、構造改善は進んできた。しかし、現在の極度高齢化は遊休農地を発生させており、自生的対応は限界に達しつつある。そのため、親を助けようと転出農家子弟が地域農業に介入している。しかし、収量が減少するなど、地域農業は一層不安定なものになっている。こうしたことを解決していくためには、高齢農家を切り捨てる構造政策ではなく、む

しろ構造政策から切り離れた高齢農家に対する生活保障政策の拡充が必要であろう。

【付記】

本論文は文部科学省科学研究費補助金「農業集落の社会維持機能に関する比較農業史的研究」（基盤研究(C)(1)、課題番号14560174、2002～04年度、代表大鎌邦雄）の研究成果の一部である。調査に当たっては、韓国忠北大学朴鐘燮氏、宋柱晶氏にひとかたならぬご支援を頂いた。また、里長をはじめ農家の方々には長時間にわたる調査にお付き合い頂いた。記して感謝申し上げる。なお、調査には執筆者のほか、坂下明彦・朴紅（北海道大学）、大鎌邦雄（東北大学）、岩本純明・松本武祝（東京大学）、坂根嘉弘（広島大学）、仲地宗俊（琉球大学）、杉原たまえ（東京農業大学）が参加し、農家調査の整理を行っている。

【註】

- 1) 中山間地域で実施されている担い手育成政策は親環境農業政策であり、対象地域は主に上水源保護区域だけである。そのため、実践農家戸数は、中山間地域以外の農家を含めても、韓国全体の農家戸数のわずか2.3%（2004年）しか存在しない。
- 2) 拡張的核家族とは、李[2]によって提唱された家族形態であり、農家子弟が都市部に転出して別居しつつも強いつながりをもって同一の社会単位として維持されている状態を示している。李[2] p.50を参照。
- 3) 本貫とは同じ先祖であることを示しているが、始祖ではなく中祖が同じであることを示す。例えば、朴氏のなかにも密陽朴氏や竹山朴氏などがあり、この朴氏の前の密陽や竹山などが本貫を示す。この姓と本貫が同じであることを一言では同姓同本と表現される。
- 4) 宗土は第Ⅰ期から存在していたが、相続継承であったため表記していない。このことを背景として、第Ⅰ期では宗土は同族集団に限定されていたが、第Ⅱ期でその限定がなくなっていた。
- 5) 無関係な都市住民との取引では不動産屋が仲介しており、地域を越えた在村農家間での取引では他地域に居住する同族が仲介していた。
- 6) 2004年の水田の収益地価は75万ウォン/10aであり、実勢地価の動向は収益地価を反映していない。
- 7) 調査事例での水田の賃借料は精米160kgから80kg、畑のそれは精米80kgから40kgになっていた。これ

らを現在の平均精米反収350kgで割り返すと、水田の賃借料率は45.7%から22.9%に下落したことになる。また、賃借料には現物納と代金納が混在しているが、最近では代金納が増える傾向にある。

- 8) 中規模農家の休耕地は高麗人参作付けのために意図的に休耕したものであった。
- 9) この2つの地目変更は最近行われたものである。養殖池は最近Uターンした40歳の農家により、経済林は高齢農家により変更されていた。経済林への変更は、軽作業で対応できる上に、所得が見込めるためと説明されていたが、農地の引き受け手が不在であったこともその一因として指摘できる。
- 10) 高齢農家が多い地域での畑の手作業で労働交換が現存していることはパク [12] でも指摘されている。パク [12] p.41を参照。
- 11) 自給量は規模階層に関係なく300kg前後になっており、小規模農家では自給比率が自ずと高くなる。
- 12) 10a当たりの平均販売額(2004年)を比較すると、高麗人参は900万ウォン、トウガラシは250万ウォン、大豆は110万ウォン、ゴマは120万ウォンであった。
- 13) 高麗人参の作付圃場の賃借料は10a当たり24万ウォンであり、減額後の水田の賃借料(精米80kg)を現金に換算すると24万ウォン(精米比率50%、政府買上価格6万ウォン/粃40kgを適用)であった。
- 14) トウガラシ用乾燥機とタバコ用乾燥機は作業上競合するため、遅く導入されたトウガラシ用乾燥機は小規模農家で普及する結果となっている。
- 15) 4作業とは、耕起・代掻き作業、移植作業、収穫作業、運搬作業のことである。2004年における10a当たりの作業受委託料金は、耕起・代掻きが7.5万ウォン、移植が4.5万ウォン、収穫・運搬(ほぼ連続作業)が6.0万ウォンであった。この料金水準は、燃料価格の動向によって年々高くなっているが、なかでも収穫・運搬の作業料金が高騰している。
- 16) 調査した高麗人参栽培農家の作付面積は4.6haであり、その規模で年間200~300人日を雇用していた。雇用賃金は男性5万ウォン、女性3万ウォン/日(昼食などの現物支給有り)であった。なお、トウガラシの収穫作業でプマシ(同作業での労働交換)が行われているが、規模格差による労働時間の格差は現金で決済されており、その賃金は男性で3万ウォン/日であった。つまり、プマシの賃金水準は今でも農村雇用賃金における最低水準としての意味を持っている。

【参考・引用文献】

[1] 深川博史『市場開放下の韓国農業—農地問題と

環境農業への取り組み—』九州大学出版会、2002年

- [2] 李光奎「韓国における農村家族の変貌の様相」高志書院『韓国社会の構造』1997年
- [3] 糸山健介「韓国平野部マウルの変遷と共同的結合—全羅北道金堤市扶梁面龍骨マウルを事例として—」北海道大学『農経論叢』第61集、2005年、pp.41-55.
- [4] 糸山健介ほか「韓国平場稲作地帯における上層農の形成と課題—全羅北道金堤市の事例分析—」北海道大学『農経論叢』第60集、2004年、pp.119-128.
- [5] 糸山健介ほか「韓国中山間地域における農業構造の特質—忠清北道青川面を対象に—」北海道大学『農経論叢』第57集、2001年、pp.109-120.
- [6] ジョンアンソンほか「コチャン郡農業構造の変化と改善方向」全北大学校『農大論文集』第31輯、2000年、pp.115-138.
- [7] キムアンホ「韓国農業構造の変化に伴う発展課題」朝鮮大学『地域発展研究』第6集第2号、2001年、pp.1-28.
- [8] キムイクキ「韓国の離農減少と農村の構造的貧困」韓国農村社会学会『農村社会』第1巻、1991年、pp.9-38.
- [9] キムテゴンほか『畑地農業直接支払い制度の導入方案に関する研究』韓国農村経済研究院、2005年11月
- [10] キムヨンテほか『農家所得補填ならびにセイフティーネットの確立方案』韓国農村経済研究院、2004年
- [11] クォンテハン「特集1 韓国農村の人口・労働力・家族問題」韓国農村社会学会『農村社会』第2巻、1992年、pp.36-59.
- [12] バクデシク『農村老人の経済活動及び所得実態分析』韓国農村経済研究院、2004年
- [13] バクジュンギほか『低所得農家の農家経済実態分析』韓国農村経済研究院、2005年
- [14] ソンジングンほか「忠北地方の園芸作物の特化方向」韓国農業経済学会『農業経済研究』第38輯第1巻、1997年、pp.47-65.
- [15] チェイエハンほか「セマウル機械化管農団の適正規模に関する研究—江原道内中山間地を対象に—」『江原道大学校論文集』1984年、pp.51-63.
- [16] ユジンチェほか「条件不利地域の農家類型区分と多就業性に関する研究—槐山郡青川面サムソン里マウルの事例を中心に—」韓国畜産経営学会・韓国農業政策学会『農業経営政策研究』第32巻第3号、2005年、pp.447-474.